

広告会社が食品ロス削減に挑む？

Whywaste社とグローバル・パートナーシップを締結 SDGs先進国 スウェーデンの精鋭企業とともに "店舗での食品廃棄物の削減"に取り組みます。

6月20日、リテールマーケティングを中心とした総合広告業務を展開する株式会社スコープ（東京都千代田区／代表取締役社長 横山 繁）は、スウェーデンのフードテック企業 ファイウェイスト Whywaste社とグローバル・パートナーシップ契約を締結いたしました。両社は、技術とノウハウ、学習とベストプラクティスを共有し、食品廃棄物の削減ソリューションの普及と開発に取り組んでまいります。

今や“食品ロス”は大きな社会課題になっております。我々スコープは約30年に渡り、大手流通企業様の店頭をフィールドとし、お客様との最適なコミュニケーションを提供してまいりました。その知見を活かしながら、また、リテール業界への感謝を含め、店舗での食品廃棄物を削減する取り組みで、社会課題解決に参画いたします。

トップコメント



Whywasteにとって、食品廃棄物の削減という非常に重要な問題についてSCOPEと協力する機会を得られたことは非常に光栄です。私たちは、初めて会った日から、SCOPEの熱意と志に非常に感銘を受けました。このパートナーシップにより、我々はさらにノウハウを拡大し、小売業における廃棄物の削減を支援できるようになります。

Whywaste AB CEO Kristoffer Hagstedt



スウェーデンへのサステナビリティ視察ツアーの際に、Whywaste社に訪問させていただいたことがご縁となり、パートナーシップを組む運びとなりました。Whywaste社の磨きこまれた技術とノウハウ、シンプルかつ洗練されたシステムデザインは、日本の社会課題解決に向けた戦力になるものと信じております。ともに、「食品ロス削減」に挑めることを光栄に存じます。

株式会社スコープ 代表取締役社長 横山 繁



効率を高めながら、 食品廃棄物を削減するソリューション SDGs推進国 スウェーデンから初上陸



有効期限管理ツール『セマフォー』

店内の食品廃棄物は通常、商品の有効期限が切れていることが原因です。これに対するソリューションが『Semaforアプリ』です。有効期限が切れそうな商品を特定すると同時に、担当者に対して、廃棄を防ぐためのアクション（値下げ、店内調理、寄付など）を促します。もう、ストア内のすべての商品を定期的にチェックする必要はありません。



分析ツール『アスペクト』

Semaforと連動し、積極的に廃棄物を削減を検討するための分析ツールが『Aspekt』です。商品の「リスクプロファイル」を作成し、店舗が必要な予防措置（特定の製品の購入量の削減、店舗での配置の変更、棚の種類の変更など）を行って、時間の経過に伴う廃棄物を削減できるようにします。

基幹システムと関わりなく、単独で稼働するアプリです。
システム改修することなく、店舗導入いただけます。

10カ国、25以上の小売チェーンが導入

- ◎ 様々なサイズの店舗で採用されています。
- ◎ 契約更新率は、99%です。



MAXIMA



axfood



食品廃棄物とともに、コストと作業時間を削減！

- ◎ スウェーデンにおける店舗導入効果

- ◎ 廃棄物を最大40%削減
- ◎ 最大50%の作業時間の節約
- ◎ 97%のクレーム削減
期限切れ商品の販売に関するクレーム

Whywaste社は、その企業名「なぜ捨てる？」が示す通り、デジタルテクノロジーを使って食品廃棄物を削減することを使命としたフードテック企業です。まだ創業6年の若い企業ですが、地道に実証実験を重ね、ベストプラクティスを蓄積し、確実なノウハウのもとにサービスを展開し、それは、インテリジェンスでスマートなソリューションと評価されています。多くの一流企業と契約しているばかりでなく、2017年には、Deloitte社が主催する「GREEN AWARD 2017」を受賞しています。以下は、その際の審査員の評価コメントです。

“ 食品業界向けの革新的で使いやすいソリューションにより、Whywasteは食品廃棄物の量を削減する大きな可能性を示し、食品業界の持続可能性と収益性の両方に貢献しています。



創業者の3名



Deloitte Green Award 2017 表彰式

whywaste Japan

この取り組みは、SCOPE社内にプロジェクトチーム『Whywaste Japan』を編成し推進してまいります。

【株式会社スコープ 概要】

代表取締役社長	：横山 繁
設立	：1989年4月1日
所在地	：東京都千代田区富士見2-10-2 28階
HP	： https://www.scope-inc.co.jp/
事業内容	： SP広告を中心とした総合広告業務 コミュニケーション戦略の企画立案並びに制作・運営管理 デジタルマーケティングの総合コンサルティング

●本件に関する報道機関からのお問合せ先

株式会社スコープ SDGs推進室 小川

お問合せフォーム： <http://whywaste-japan.jp/inquiry>